

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 坂本幸彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律第22条		関係する計画、通知等	海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における海岸漂着物の現存量についてその分布状況を把握し、また発生源対策の事例等を調査することで、効果的な施策の検討に資する。海岸漂着物処理推進法の施行状況を調査し、各都道府県の海岸漂着物対策の取り組み状況を把握し、国としての総合的な施策検討及び、各地域におけるより有効な海岸漂着物対策に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策検討事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国の漂着ごみの状況を把握するため、漂着ごみのモニタリング等を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行うとともに、効果的な発生源対策を検討すべく、全国における事例調査等を行う。 海岸漂着物処理推進法の施行状況調査及び各都道府県における海岸漂着物対策の取り組み事例の整理を実施する。 漂流・海底ごみについても、回収調査等を実施することで、全国的な実態の把握・分析を行う。 国内外において関心の高まっている震災起因洋上漂流物について、北米大陸西海岸における状況等を調査する。 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	220	125	78	79	88		
	執行額	207	92	68					
	執行率 (%)	93%	74%	87%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	地域計画の策定数			成果実績	16	29	31	47	
				達成度	%	34	62	66	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	現地調査地点数			活動実績 (当初見込み)	地点数	20 (20)	17 (17)	16 (16)	-
								16	
単位当たりコスト	4,250,000(円/現地調査地点数)			算出根拠	単位あたりコスト=(平成24年度の総事業費用)/(平成24年度における現地調査地点数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費	51	36	現地調査地点数の増加					
	環境保全調査等委託費	26	50						
	諸謝金	1	1						
	委員等旅費	1	1						
	計	79	88						

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海岸における良好な景観及び環境の保全を図る上で海岸漂着物等は深刻な影響を及ぼしているため、海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進する必要がある、海岸漂着物処理推進法において国は海岸漂着物等の発生の状況及び原因に関する調査を行うよう努めることとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等によって選定された支出先はこれまでも類似の業務経験を持ち左記項目を満たす適切な支出先である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	これまでに得られた成果を踏まえ、各種調査を体系的に実施しており、目標を着実に達成している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	引き続き各調査を実施し、目標達成に努める。我が国の漂着ごみの状況、また発生原因の究明等の把握を行うことで、効果的な施策の検討を行う。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業実施地域を絞るなど、効果的・効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	人件費及び事業実施件数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。				
備考					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	78	平成24年	77

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省
68百万円

漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策調査費等

【内容】

海岸漂着物の処理に関する協力を進めるため、海岸漂着物処理推進法の施行状況等の調査を行う。また、継続的な漂着ごみのモニタリングを行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況把握を行う。更に、発生抑制対策に係る事例調査等を行い効果的な発生抑制対策の検討を行う。加えて、漂流・海底ごみについても、回収調査等を実施することで、全国的な実態の把握・分析を行う。

【一般競争入札・請負】

A. 日本エヌ・ユー・
エス(株)
20百万円

漂着ごみ状況把握調査業務

【業務内容】

漂着ごみの全国的な現存量・分布等を推定するとともに、漂着ごみのモニタリング調査の実施、漂着ごみの年間及び季節あたりの漂着フラックス等の推定を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況の把握を行う。

【競争入札・請負】

F. 日本エヌ・ユー・
エス(株)
15百万円

漂流・漂着・海底ごみ原因究明分析調査業務

【業務内容】

典型的な漂着ごみ毎に有効な発生源対策を検証し、今後の漂着ごみの発生抑制対策を検討する。

【外部委託】

B. 財団法人海と渚環
境美化・油濁対策機構
2百万円

地方公共団体への
ヒアリング及び情報
整理

【外部委託】

C. 一般社団法人日本
マリーナビーチ協会
1百万円

港湾における海洋
ごみの回収のアン
ケート調査

【外部委託】

D. (株)日本作品研
究所
1百万円

漂着ごみの回収・
分析

【外部委託】

E. (株)昭大建設
1百万円

漂着ごみの回収・
分析

【企画競争入札・委託】

G. 日本エヌ・ユー・
エス(株)
20百万円

漂流・海底ごみ実態把握調査委託業務

【業務内容】

漂流・海底ごみについて、全国から代表的な地域を選定し、現状の実態と影響を把握し、既存の情報をとりまとめ、今後の対策を検討する。

【一般競争入札・請負】

I. (株)アストジェイ
2百万円

海岸漂着物処理協力対策調査業務

【業務内容】

・海岸漂着物処理推進協力経費
→海岸漂着物処理推進法の施行状況調査、及び海岸漂着物問題への各都道府県の取り組み事例等の整理
・海岸漂着物対策専門家会議開催経費
→海岸漂着物対策専門家会議の開催に係る経費

【外部委託】

H. (株)日本作品研
究所
1百万円

漂流・海底ごみ
の回収・分析

【随意契約】

J. 一般社団法人
JEAN
9百万円

東日本大震災に伴う洋上漂流物に関する海外動向調査業務

【業務内容】

本業務は、国内外において関心が高まっている東日本大震災に起因して洋上に流出した漂流物について、日本のNGO等と現地NGO等とが連携し、北米大陸西海岸における状況等を把握することで、今後の我が国における対策の検討及び民間レベルでの連携のあり方の検討に資する情報を集約することを目的として、①洋上漂流物の現状把握と対処の可能性調査、②洋上漂流物の海岸への漂着に係る調査を、米国オレゴン州において実施した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A. 日本エヌ・ユー・エス(株)			F. 日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	20		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	15
計		20	計		15
B. 財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構			G. 日本エヌ・ユー・エス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費			人件費	主席研究員3名、主任研究員3名、研究員A3名、研究員B2名	13
一般管理費			一般管理費	一般管理費	2
その他	封筒・切手・ハガキの購入、アンケート用紙の印刷等		旅費	現地調査及び検討委員会出席	1
			賃金職員	派遣社員の賃金	1
			借料及び損料	庸船料、庸車料	1
			外注費	(株)日本作品研究所	1
			その他	諸謝金、印刷製本費等	1
計		2	計		20
C. 一般社団法人日本マリーナビーチ協会			H. (株)日本作品研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費			人件費	主席研究員3名、主任研究員3名、研究員A3名、研究員B2名	1
一般管理費					
その他	封筒・切手・ハガキの購入、アンケート用紙の印刷等				
計		1	計		1
D. (株)日本作品研究所			I.(株)アストジェイ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	1	人件費	海岸漂着物処理推進法施工、並びに地域GND基金執行状況調査 37人	1
			その他	印刷製本費、諸謝金等	1
計		1	計		2
E. (株)昭大建設			J. 一般社団法人JEAN		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、社外秘の情報のため記載できなかった。	1	旅費交通費	米国オレゴン州におけるNGOミーティングの開催等	3
			人件費	主任技師2名、技師2名	3
			会議費	同上ミーティングの会場費等(機材費含む、2日分)	1
			雑役務費	通訳料、資料翻訳料、旅行保険等	1
			一般管理費	一般管理費	1
計		1	計		9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユーエス(株)	漂着ごみの全国的な現存量・分布等を推定するとともに、漂着ごみのモニタリング調査の実施、漂着ごみの年間及び季節あたりの漂着フラックス等の推定を行い、全国的・経年的な漂着ごみの状況の把握を行う。	20	1	91

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	地方公共団体へのヒアリング及び情報整理	2	外注	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本マリーナビーチ協会	港湾における海洋ごみの回収のアンケート調査	1	外注	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本作品研究所	漂着ごみの回収・分析	1	外注	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭大建設	漂着ごみの回収・分析	1	外注	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユーエス(株)	典型的な漂着ごみ毎に有効な発生源対策を検証し、今後の漂着ごみの発生抑制対策を検討する。	15	1	78

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユーエス(株)	漂流・海底ごみについて、全国から代表的地域を選定し、現状の実態と影響を把握し、既存の情報をとりまとめ、今後の対策を検討する。	20	1	99

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本作品研究所	漂流・海底ごみの回収・分析	1	外注	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	海岸漂着物に係る専門家委員会開催準備、都道府県宛アンケート調査等一式	2	4	28

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人JEAN	震災起因洋上漂流物について、北米大陸西海岸における状況等を調査	9	随意契約	-